

平成28年度行政評価シート【個表】

平成 28 年 6 月 30 日

評価対象事業		評価者	学務課担当課長	池田 徹
教育-24 就学事務		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	主管課 学務課 関連課	
総合計画上の位置付け	分野	学校教育	施策の方針	安全・安心で開かれた学校づくり

1 事業の目的

対象	市立小・中学校の児童生徒等
意図	義務教育を的確に行うため。
効果	適切な学校教育の実施を図る。

2 平成27年度に実施した事業の概要

小中学校への就学決定等を行った。
------------------

3 事業費等基礎データ

データ区分	26年度決算		27年度決算		データ区分	28年度当初予算		備 考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等の	177,464人	80,368世帯	177,243人	80,676世帯	人口	176,869人	80,928世帯	・各年3月31日 (住民基本台帳)
事業の対象者数	11,501人	11,526人	11,526人	11,526人	事業の対象者数	11,451人	11,451人	
決算値(千円)	262	684	684	684	当初予算(千円)	852	852	
運営資源状況	国県支出金				国県支出金			
	地方債				地方債			
	その他				その他			
	一般財源	262	684	684	一般財源	852	852	
事業運営	人員配置数	1.0	0.9	0.9	人員配置数	1.0	1.0	
	人件費(千円)	7,484	6,973	6,973	人件費(千円)	7,801	7,801	
	総事業費(千円)	7,746	7,657	7,657	総事業費(千円)	8,653	8,653	
市民1人当りの経費(円)	44	43	43	43	市民1人当りの経費(円)	49	49	
	対象者1人当りの経費(円)	674	664	664	664	対象者1人当りの経費(円)	756	756

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
	今後も市が実施すべき事業か	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△. 負担未導入 △-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△. 協働未実施 △-9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、協働はなじまない
		協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直しの種類	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他	見直しの内容	平成27年5月に導入した学齢簿システムを活用し、引き続き事務の効率化を図る。また、年々複雑化する就学相談等に対し、学校や関係課と連携し、きめ細やかな対応が図れるよう、協力体制を構築していく。
	事業内容・予算規模の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	学校教育法に基づき実施している事務であり、予算も主に事業を実施するうえで必要不可欠な消耗品費や印刷製本費である。学齢簿システムの運用の検証作業や、学区の検証作業等のため、アルバイトを配置し、事務の軽減を図る。	

総評(評価に対する考え方、根拠等)	今後も、適切かつ迅速な対応を図るため、学校関係者や関連課とも協議のうえ、連絡、連携方法等意志疎通の徹底と相互理解が得られるよう努めていく。また、学齢簿システムを導入したことにより、学校関係者や市民課、支所等と引き続き協議をしながら、就学事務等を充実させつつ効率化を図っていく。
-------------------	--

平成27年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き各学校や関係課との連絡、連携を図りながら適切な就学事務を迅速に行っていく必要がある。</li> <li>学齢簿システム導入後、就学事務がスムーズに行えるよう、学校の担当者に対する説明会を実施し、稼働後も学校と連携して事務の方法等を構築していく必要がある。また、新入学等就学通知書の発行に関して市民課や支所とも連携を図りながら実施していく必要がある。</li> </ul>	
課題解決のために行った平成27年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>学齢簿システムが稼働することによる事務等の変更について、学校の担当者を対象とした説明会を開催した。新入学等就学通知書の発行に関しては、市民課や支所と連携を図りながら対応を行った。</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後も、各学校や関係課との連絡、連携を図りながら適切な就学事務を迅速に行っていく必要がある。</li> <li>学齢簿システムの運用については、引き続き適正に行っていくよう各学校や関係課との連絡や連携を図っていく。</li> </ul>	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項										
団体名	鎌倉市									
他市実績										
比較事項										
団体名	鎌倉市									
他市実績										
比較事項										
団体名	鎌倉市									
他市実績										
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方										

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	学校事務職との研修会の開催回数						単位	回	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
学校事務職員との連携は不可欠であり、市内全校で共通理解を行うため開催しているものである。	目標値	1	1	1	1	1	1				
	実績値	1	1								
	達成率	100.0%	100.0%								
指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										
指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方											

● 事業に関する特記事項

<input type="checkbox"/> 第3期基本計画前期実施計画重点事業	<input type="checkbox"/> 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
--	---